

2004年社会保障・人口問題基本調査

第5回世帯動態調査

結果の概要

I	調査の概要	1
1.	第5回世帯動態調査の概要	1
2.	調査手続きと調査票の回収状況	1
II	世帯の現状	3
1.	各人の所属世帯	3
2.	住宅	5
III	親族の居住関係	7
1.	子との居住関係	7
2.	親との居住関係	9
3.	その他の親族との関係	11
IV	世帯の変化と継続	13
1.	現世帯主の世帯主歴	13
2.	世帯員の転入・転出	15
3.	世帯規模の変化	16
4.	家族類型の変化	17
5.	世帯主からの離脱	18
V	世帯の形成と拡大	19
1.	親世帯からの離家	19
2.	同棲	20
3.	結婚	22
4.	子の出生	22
VI	世帯の解体と縮小	24
1.	配偶者との死別・離別	24
2.	子の離家とエンブティ・ネスト	25
3.	高齢者の健康状態と同居相手	27

国立社会保障・人口問題研究所

担当：人口構造研究部

03-3595-2984 内線4463

<http://www.ipss.go.jp>

I 調査の概要

1. 第5回世帯動態調査の概要

わが国の出生率は1970年代後半以降置換水準を下回り、現在では先進国中でも低い部類に属す。それでも過去の人口増加の慣性により、人口増加が続いてきたが、その慣性も底をつきつつあり、日本は人口減少の時代を迎えようとしている。それに伴い急激な高齢化が進行しており、いわゆる団塊の世代が65歳に達する2010年代にはいっそう加速するだろう。男女関係の変化に伴い、晩婚化・未婚化が進み、離婚率も上昇を続けている。

これらの変化は、世帯の規模と構成、形成過程と解体過程に大きな影響を与えていると考えられる。増加する高齢者人口の家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加などは、学術的にも行政的にも重大な関心事である。世帯動態調査はこうした世帯変動の現状を把握し、また将来の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。

今回で第5回目となる世帯動態調査は、前回（平成11年）から5年を経た平成16年（2004年）7月1日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て行われた。質問項目は前回とほぼ同様で、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化等の世帯形成・解体行動について尋ねている。

2. 調査手続と調査票の回収状況

本調査は、平成16年国民生活基礎調査の標本の一部を借用している。平成16年（2004年）国民生活調査の対象地区から無作為に抽出した300調査区のすべての世帯が、本調査の対象となる。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は15,972世帯であり、うち11,732世帯から調査票が回収された。この中から全くの未記入票や、重要な情報が欠けている調査票を無効票とし、最終的に10,711世帯を有効票として集計・分析の対象とした。従って回収率は73.5%、有効回収率は67.1%となる。

世帯主の年齢分布は表I-1のようになり、平成12年（2000年）国勢調査と比較すると55歳未満で少なく、55歳以上で多くなっている。この差異の一部は4年間における人口の年齢構成の変化によるが、20歳代の単独世帯で回収率が低いことも影響していると考えられる。

本調査では世帯単位の集計・分析以外に、18歳以上の世帯成員に関する集計・分析も行っている。表I-2は、18歳以上世帯成員の年齢構成を示したものである。世帯主に限定しない年齢別人口は毎年について得られるので、こちらは平成16年（2004年）の総人口と比較した。表I-1に比べると、同一年次であることから差は小さいが、それでも20～34歳を中心に標本回収バイアスが存在することは否定できない。

表 I-1 年齢別世帯主数

表 I-1 年齢別世帯主数

世帯主の 年齢	本調査 (2004年)		国勢調査 (2000年) *		割合の差 (%)
	実数 (世帯)	割合 (%)	一般世帯数 (千世帯)	割合 (%)	
総数	10,711	100.0	46,782	100.0	-
-19	71	0.7	508	1.1	-0.4
20-24	287	2.7	2,289	4.9	-2.2
25-29	428	4.0	3,215	6.9	-2.9
30-34	617	5.8	3,496	7.5	-1.7
35-39	754	7.0	3,516	7.5	-0.5
40-44	791	7.4	3,565	7.6	-0.2
45-49	869	8.1	4,397	9.4	-1.3
50-54	1,102	10.3	5,533	11.8	-1.5
55-59	1,277	11.9	4,811	10.3	1.6
60-64	1,238	11.6	4,316	9.2	2.3
65-69	1,060	9.9	3,969	8.5	1.4
70-74	952	8.9	3,223	6.9	2.0
75-79	697	6.5	2,096	4.5	2.0
80-84	374	3.5	1,161	2.5	1.0
85歳以上	194	1.8	687	1.5	0.3

*総務省統計局『平成12年国勢調査』による。

表 I-2 年齢別18歳以上世帯員数

年 齢	本調査 (2004年)		現在推計人口 (2004年) *		割合の差 (%)
	実数 (人)	割合 (%)	実数 (千人)	割合 (%)	
18歳以上総数	24,336	100.0	105550	100.0	-
18~19	614	2.5	2,829	2.7	-0.2
20~24	1,557	6.4	7,859	7.4	-1.0
25~29	1,781	7.3	9,106	8.6	-1.3
30~34	1,949	8.0	9,701	9.2	-1.2
35~39	1,866	7.7	8,468	8.0	-0.4
40~44	1,870	7.7	7,859	7.4	0.2
45~49	1,888	7.8	7,929	7.5	0.2
50~54	2,227	9.2	10,013	9.5	-0.3
55~59	2,403	9.9	9,170	8.7	1.2
60~64	2,206	9.1	8,304	7.9	1.2
65~69	1,918	7.9	7,405	7.0	0.9
70~74	1,617	6.6	6,359	6.0	0.6
75~79	1,229	5.1	4,897	4.6	0.4
80~84	706	2.9	3,021	2.9	0.0
85歳以上	505	2.1	2,630	2.5	-0.4

*総務省統計局『現在推計人口』による。

II 世帯の現状

1. 各人の所属世帯

・平均世帯規模は減少傾向。2人世帯に属している人が最も多く4人に1人

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模は（表Ⅱ-1A欄）、多い方から順に、2人世帯（24.6%）、3人世帯（23.4%）、4人世帯（22.5%）、5人世帯（11.7%）であった。前回調査と比べると、順位では、4人世帯が1位から3位、2人世帯が3位から1位へ入れ替わった。構成比では、前回調査よりも上昇したのは1～3人世帯、低下したのは4人以上の世帯であった。このうち、変化が大きかったのは、2人世帯の3.0ポイント、3人世帯の0.7ポイントの上昇、4人世帯の2.4ポイント、6人世帯の0.8ポイントの低下である。各人の所属する世帯の平均規模は、前回調査の3.5人から今回は3.3人となり、0.2人縮小した。

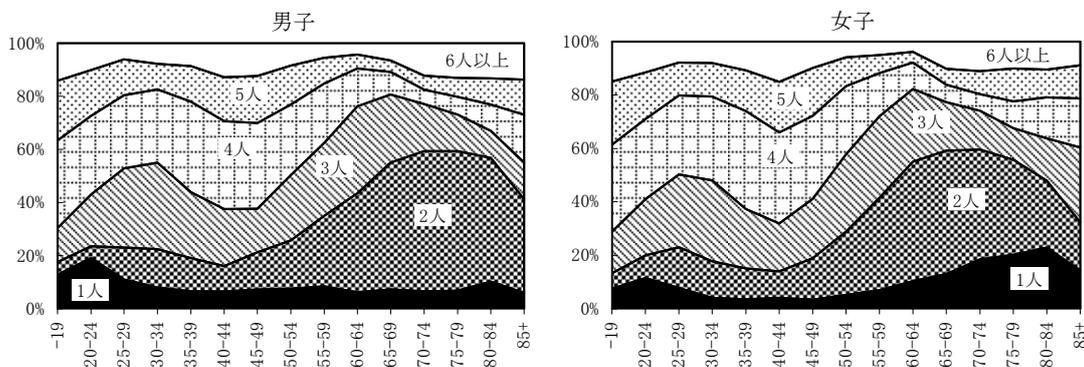
世帯規模別世帯数をみると（表Ⅱ-1B欄）、多い方から順に、2人世帯（28.7%）、3人世帯（20.6%）、1人世帯（20.0%）、4人世帯（18.1%）であった。前回調査と比べると、順位では、1人世帯と4人世帯の順位が入れ替わった。構成比を前回調査と比較すると、各人の所属する世帯と同様に、1～3人世帯で上昇、4人以上の世帯で低下した。このうち、変化が大きかったのは、2人世帯の3.0ポイントの上昇、4人世帯の2.0ポイント、5人世帯の0.6ポイントの低下であった。平均世帯規模は、前回調査の2.9人から今回は2.8人となり、0.1人縮小した。

表Ⅱ-1 世帯規模分布

	総数	世帯規模								平均(人)	
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人		
A	第5回 (人)	24,336	2,140	5,993	5,698	5,474	2,852	1,387	636	156	3.3
	(2004年) (%)	100.0	8.8	24.6	23.4	22.5	11.7	5.7	2.6	0.6	
A	第4回 (人)	28,767	2,456	6,229	6,525	7,149	3,446	1,856	813	293	3.5
	(1999年) (%)	100.0	8.5	21.7	22.7	24.9	12.0	6.5	2.8	1.0	
B	第5回 (世帯)	10,711	2,140	3,069	2,202	1,936	841	350	142	31	2.8
	(2004年) (%)	100.0	20.0	28.7	20.6	18.1	7.9	3.3	1.3	0.3	
B	第4回 (世帯)	12,434	2,456	3,184	2,543	2,501	1,053	464	179	54	2.9
	(1999年) (%)	100.0	19.8	25.6	20.5	20.1	8.5	3.7	1.4	0.4	

・所属世帯の平均世帯規模は男女とも40～44歳で最大

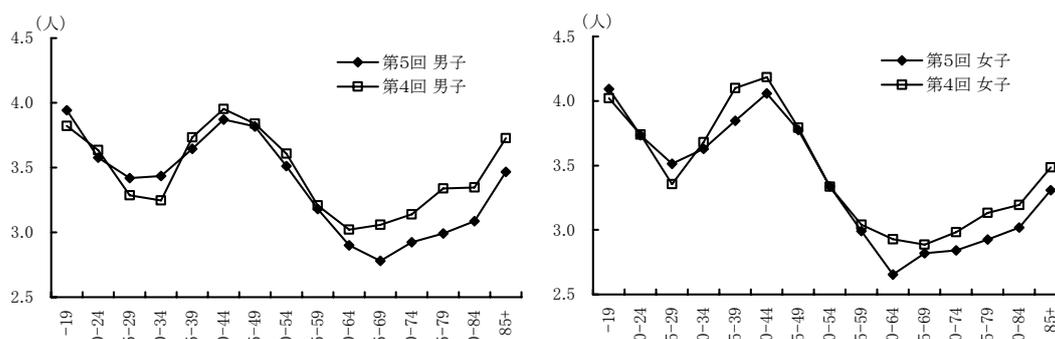
世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模を年齢別にみたのが図Ⅱ-1である。最も多い世帯規模は、男子では、24歳以下で4人、25～34歳で3人、35～54歳で4人、55～59歳で3人、60歳以上で2人、女子では、49歳以下で4人、50～54歳で3人、55～84歳で2人、85歳以上で



図Ⅱ-1 性・年齢別、世帯規模別世帯人員割合

3人である。男女間で5歳の年齢差はみられるものの、男女ともに、50歳前後までは3ないし4人世帯の占める割合が高く、それを過ぎると、2人世帯の占める割合が急激に高まる。高齢期の2人世帯の占める割合は、男子では52.7%（70～74歳）、女子では46.2%（65～69歳）にも達しており、このような特定の世帯規模への集中は、59歳以下では男女ともみられない。ただし、80歳前後を過ぎると、再び3人以上の世帯の割合が増す。女子では、男子に比べ、高齢期の1人世帯の割合も高い。

個人の所属する世帯の平均規模を年齢別にみたのが図Ⅱ-2である。男女別に比較すると、44歳以下と65～69歳では女子、65～69歳を除く45歳以上では男子のほうが大きい。男女それぞれについて年齢別に比較すると、男女ともに、0～19歳以降年齢とともに減少、増加、減少、増加と推移する。男子では、19歳以下の3.9人から30～34歳の3.4人まで減少し、最大値となる40～44歳の3.9人にかけて増加、最小値となる65～69歳の2.8人にかけて減少、85歳以上の3.5人にかけて増加する。女子では19歳以下の4.1人から25～29歳の3.5人にかけて減少、最大値となる40～44歳の4.1人にかけて増加、最小値となる60～64歳の2.7人にかけて減少、85歳以上の3.3人にかけて増加する。前回調査と比較すると、男子では20～24歳を除いた34歳未満、女子では19歳未満と25～29歳、50～54歳を除き、新しい調査ほど所属世帯の平均規模が縮小する傾向にある。また、縮小幅が大きいのは、前回と今回の調査の比較では、男子の65歳以上と女子の35～44歳、60歳以上である。



図Ⅱ-2 性・年齢別、平均世帯規模

・核家族世帯に属する人が3分の2。最大の家族類型は「夫婦と子から成る世帯」

世帯主ならびに18歳以上の世帯員がどのような家族類型の世帯に属しているかをみると（表Ⅱ-2A欄）、「核家族世帯」が最も多く（66.1%）、次いで「その他の一般世帯」（24.7%）、「単独世帯」（8.8%）の順である。この順位は前回調査と同じであるが、構成比の変化をみると、「核家族世帯」と「単独世帯」でそれぞれ1.8ポイント、0.3ポイント上昇したのに対し、「その他の一般世帯」では0.6ポイント低下した。今回のほうが、前回調査よりも単純な家族類型になりつつあるといえる。

これらをより詳細な分類でみると、「夫婦と子から成る世帯」に属する人が最も多く（40.0%）、次いで「夫婦のみの世帯」（19.5%）、「親と子夫婦と孫の世帯」（14.2%）の順であり、前回調査と全く同じである。「核家族世帯」に含まれる4類型のうち、前回調査よりも構成比が上昇したのは「夫婦のみの世帯」（2.9ポイント）、「男親と子から成る世帯」（0.1ポイント）、「女親と子から成る世帯」（0.9ポイント）であり、「夫婦と子から成る世帯」では構成比が2.2ポイント低下した。

他方、家族類型別の世帯数をみると（表Ⅱ-2B欄）、最も多いのは「夫婦と子から成る世帯」（34.3%）、次いで「夫婦のみの世帯」（22.4%）、「単独世帯」（20.0%）の順であり、個人単位でみた場合とは異なっている。なお、前回調査の順序と比較すると、「夫婦のみの世帯」の構成

比の上昇幅（3.0ポイント）が「単独世帯」のそれ（0.2ポイント）を大きく上回ったため、2位と3位の順位が入れ替わった。また、「夫婦と子から成る世帯」の構成比は2.4ポイント低下した。

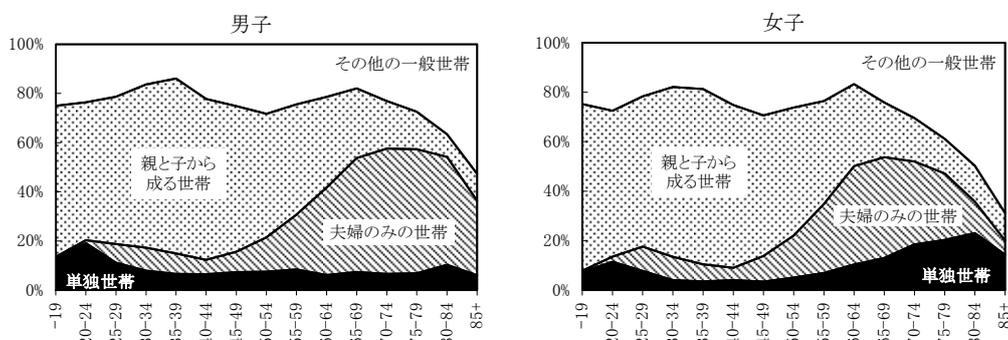
表Ⅱ-2 世帯の家族類型別人口および世帯数

		世帯の家族類型														不詳
		総数	単独世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯				その他の一般世帯						
						総数	夫婦と子から成る世帯	男親と子から成る世帯	女親と子から成る世帯	総数	親と子夫婦のみの世帯	親と子夫婦の子の世帯	親と子夫婦と孫の世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	
A	第5回 (2004年)	(人) 24,336 (%) 100.0	2,140 8.8	16,084 66.1	4,748 19.5	11,336 46.6	9,746 40.0	237 1.0	1,352 5.6	6,007 24.7	864 3.6	46 0.2	3,466 14.2	1,445 5.9	186 0.8	105 0.4
	第4回 (1999年)	(人) 28,767 (%) 100.0	2,456 8.5	18,509 64.3	4,771 16.6	13,738 47.8	12,140 42.2	262 0.9	1,336 4.6	7,280 25.3	925 3.2	54 0.2	4,459 15.5	1,657 5.8	185 0.6	522 1.8
B	第5回 (2004年)	(世帯) 10,711 (%) 100.0	2,140 20.0	6,881 64.2	2,395 22.4	4,486 41.9	3,675 34.3	115 1.1	695 6.5	1,647 15.4	276 2.6	12 0.1	868 8.1	419 3.9	72 0.7	43 0.4
	第4回 (1999年)	(世帯) 12,434 (%) 100.0	2,456 19.8	7,769 62.5	2,406 19.4	5,363 43.1	4,568 36.7	128 1.0	667 5.4	1,966 15.8	293 2.4	13 0.1	1,124 9.0	462 3.7	74 0.6	243 2.0

注) 親と子から成る世帯のうち、総数には性別不詳のひとり親と子供から成る世帯を含む。

・高年齢期の所属世帯は、夫婦のみの世帯およびその他の一般世帯

男女年齢別に、世帯主ならびに18歳以上の世帯員の所属する家族類型別の世帯をみると（図Ⅱ-3）、男女ともに、59歳以下では「親と子から成る世帯」が最も高い割合となるのに対し、60歳以上では「夫婦のみの世帯」、「その他の一般世帯」の割合が増す。60歳以上について男女別にみると、最も高い割合となる家族類型は、男子では、60～84歳の「夫婦のみの世帯」、85歳以上の「その他の一般世帯」、女子では、60～74歳の「夫婦のみの世帯」、75歳以上の「その他の一般世帯」である。また、「夫婦のみの世帯」の構成比の最大値は男子で51.1%（70～74歳）、女子では40.8%（65～69歳）である。なお、「単独世帯」は、男子では若年層で高く、20～24歳で19.1%を示すのに対し、女子では高齢層で高く、80～84歳では23.0%となる。



図Ⅱ-3 性・年齢別、家族類型(4区分)別世帯人員割合

注) 分母に不詳は含まない

2. 住宅

・持ち家に住む者の割合は男子は30～34歳、女子は25～29歳が最低、後期高齢層では8割以上

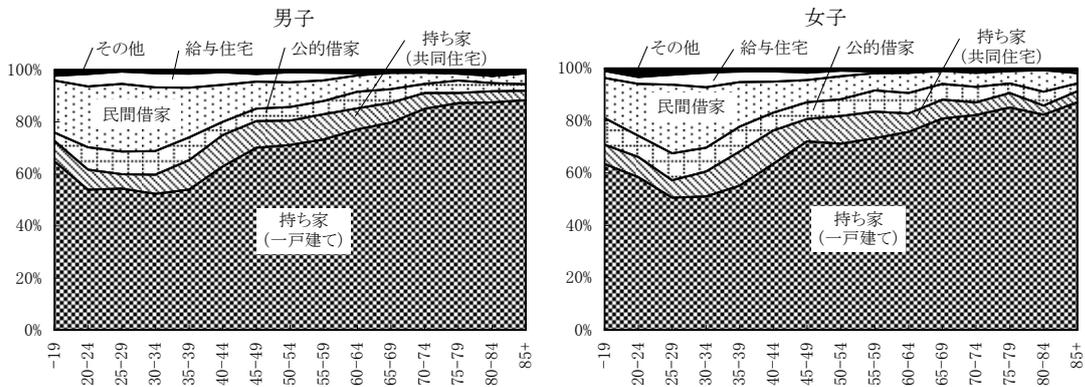
世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類をみると（表Ⅱ-3）、持ち家（一戸建て）の割合が最も高く（67.9%）、次いで民間借家（12.0%）、持ち家（共同住宅）（8.3%）、公的借家（6.6%）の順である。男女別にみても同様の傾向を示すが、持ち家（一戸建て）、持ち家（共同住宅）、公的借家では、女子のほうが男子よりも構成比は高い。前回調査と比較すると、順序ならびに男女差の傾向は全く同じである。構成比の変化をみると、持ち家（一戸建て）、持ち家（共同住宅）、公的借家では、それぞれ1.7ポイント、1.3ポイント、2.2ポイント上昇した

のに対し、民間借家では3.3ポイント低下した。

表Ⅱ-3 性別、住宅の種類別人口割合

		総数	持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	公的借家	民間借家	給与住宅	その他	不詳	
		(人)	(%)							
第5回 (2004年)	男女計	24,336	100.0	67.9	8.3	6.6	12.0	2.5	1.2	1.4
	男子	11,586	100.0	67.7	8.2	6.0	12.6	3.0	1.1	1.4
	女子	12,750	100.0	68.1	8.4	7.2	11.5	2.1	1.3	1.4
第4回 (1999年)	男女計	28,767	100.0	66.2	7.0	4.4	15.3	2.5	1.3	3.4
	男子	13,853	100.0	65.4	6.8	4.2	16.1	2.8	1.3	3.4
	女子	14,914	100.0	66.9	7.2	4.6	14.5	2.3	1.2	3.4

男女年齢別に世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類をみると(図Ⅱ-4)、男女いずれでも全年齢で持ち家(一戸建て)が最も高い割合を示す。ただし、持ち家(一戸建て)の構成比は、男女ともに若年層で低く、男子では30~34歳(52.3%)、女子では25~29歳(50.6%)で最も低い値となるのに対し、後期高齢層では男女ともに80%を超える。他方、若年層で高い割合となるのは民間借家ならびに公的借家であり、民間借家では男女とも25~29歳(26.0%、26.3%)、公的借家では男子30~34歳(9.2%)、女子25~29歳(10.3%)で最も高い値となる。



図Ⅱ-4 年齢別住宅の種類別人口割合

注) 分母に不詳は含まない

Ⅲ 親族の居住関係

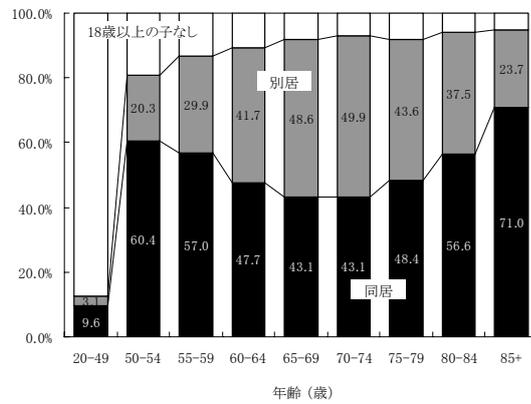
1. 子との居住関係

- ・18歳以上の子をもつ者の割合は50歳代で80.8%。前回よりも低下傾向

年齢別に、子との同居率、別居率を図Ⅲ-1に示した。18歳以上の子をもつ割合は、20歳以上のうち53.4%、65歳以上では92.7%である。この割合は年齢とともに大きくなり、50-54歳ではほぼ8割を超える（80.8%）。

- ・18歳以上の子との同居率は低下傾向。65-74歳の43.1%を底として高齢になるほど高くなる

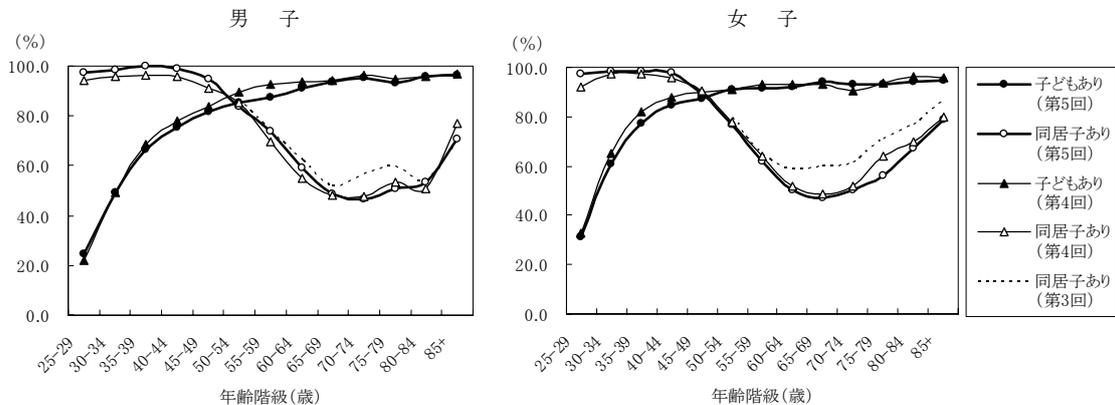
18歳以上の子と同居している割合（同居率）は、20歳以上全体では32.0%、65歳以上では48.1%である。年齢別にみると、50-54歳では同居率が60.4%、別居割合（別居率）は20.3%である。この年齢層以降、子との同居率は加齢とともに低下して、65-69、70-74歳層で43.1%となるが、この年齢層を底として反転し、高齢になるほど高くなる。85歳以上層では71.0%と最も高くなっている。逆に、別居率は50-54歳以降高くなり、70-74歳の49.9%をピークとして低下に転ずる。



図Ⅲ-1 年齢別、子との同居率・別居率(18歳以上の子)

- ・同居率は60歳代後半までは男子、70歳以上では女子のほうが高い

図Ⅲ-2では、男女・年齢別に子どもをもつ割合、子どもをもつ者のうち同居している割合を示している。子どもの有無については60歳以上層では男女いずれも90%を超える人々に子どもがある。一方、子の同居率は、若いほど高率で、子どもが離家を始める40歳代後半から次第に低下し、男女で多少異なるがエンブティ・ネスト（空の巣）期である60歳代後半から70歳代前半で最も低くなる（40%台に低下）。第4回調査との比較では、男女ともおおむねどの年齢層で

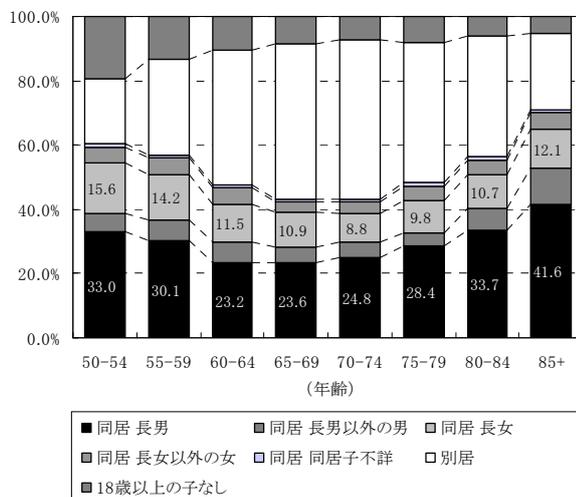


図Ⅲ-2 年齢別にみた子どもの有無と同居子の有無

も同居率は低下しており、高齢者が子との同居を回避する傾向は、さらに進行しているといつてよい。しかし、60歳代後半から70歳代前半を底として、後期高齢期に向かい再び同居率が高くなる傾向は維持している。健康であるうちは、同居を回避し自立を志向するが最晩年期には子との同居を選択する者が増える。また、同居率は60歳代後半までは男子で高く、70歳以上では女子の方が高いが、これは夫の死別後の子との同居によるもので、配偶状態の変化が子との同居率にも影響を及ぼしている。これらの結果からすると、子との同居形態そのものが否定されているわけではない。

・娘と同居する割合が増加している

親は子の誰と同居するのか。同居子選択に、子の性別や長子か否かといったきょうだい関係が作用するのか。子の続柄別に同居率をみたのが図Ⅲ-3である。長男との同居は17.6%（第4回18.8%）と最多（同居子全体に占める割合は56.3%、前回は58.8%）、ついで、長女との同居は7.3%（第4回7.3%）である（同じく23.3%、前回は22.6%）。年齢階級別にみると、長男との同居率は全体の同居率の傾向と類似した推移を示し、高年齢になるほど息子（長男以外の男子を含む）との同居率が高くなっている。しかし、65歳以上の高齢者では、息子との同居率は33.1%で、第4回38.0%、第3回41.2%に比べ低下している。逆に、娘との同居率は14.0%であるが、第4回13.2%、第3回10.6%に比べ微増している。同居者のうち29.1%が娘と同居しており、第4回25.4%、第3回の18.8%に比して、徐々に娘との同居割合が増加している。息子との同居率の方が依然として高いものの、娘との同居志向は着実に上昇している。



注) 息子・娘両方と同居している場合は、息子との同居を優先して分類した。

図Ⅲ-3 年齢別同居子の続柄別割合（18歳以上の子）

・65歳以上では継続同居より再同居の方が多

有配偶者が親との同居を親元から離家しないまま継続して同居（「継続同居」）したのか、いったん離家（別居）した後再び同居（「再同居」）したのか、親との同居経緯を観察したのが表Ⅲ-1である。男子では、親との同居率は年齢とともに上昇し50-54歳層で23.9%（第4回32.5%）、女子の場合は、45-49歳層で7.8%（第4回11.0%）と最も高くなっている。つぎに、親との同居経緯をみる。男子の再同居は、30-39歳層から40-49歳層までは増加（8%から15%程度まで）し、50-54歳層では微減し13.5%になっている。この世代の有配偶男子の7人に1人程度は自分の親と再同居をしている。継続同居は、本来その性質上各年齢層の現在の数値から加齢とともに減少していくので、25-29歳、30-34歳、35-39歳の継続同居は、実際は見かけ以上に

表Ⅲ-1 離家の有無別親との同居率

年齢	有配偶男子			有配偶女子		
	同居率	再同居	継続同居	同居率	再同居	継続同居
25-29歳	15.9	8.1	7.7	5.1	2.7	2.4
30-34歳	12.4	8.8	3.5	3.8	2.4	1.4
35-39歳	12.3	8.0	4.3	4.7	2.7	2.0
40-44歳	21.3	12.8	8.5	7.0	5.3	1.8
45-49歳	23.6	15.5	8.1	7.8	4.7	3.1
50-54歳	23.9	13.5	10.3	5.2	3.5	1.7

再同居は離家経験のあるもの、継続同居は離家経験がないもの。

減少している。女子の場合、加齢とともに再同居が増えるという関係が必ずしも明示的ではない。また、有配偶女子の自分の親との継続同居もかなり少ない。しかし、子世代からみると親との同居可能性は上昇している。それにもかかわらず同居率が上昇しないのは、若い世代ほど同居選択低下の進行を示している。

2. 親との居住関係

・3分の1は両親とも死亡。親が生存している者はやや増加

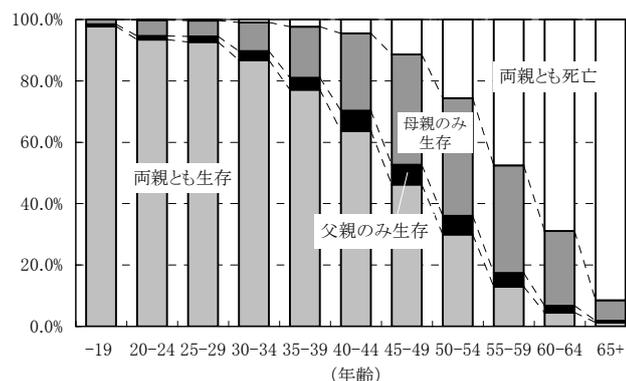
20歳以上のうち、自分の親が少なくとも1人生存している者64.4%、両親とも死亡している者は35.6%である（表Ⅲ-2）。親が生存している者のうち、両親がともに生存している者42.4%、母親のみ生存している者18.7%、父親のみ生存している者3.3%である。

年齢別に父母の生存状態別割合を示したのが図Ⅲ-4である。当然ながら、親の生存率は加齢にともない低下し、逆に死亡率は増加する。両親ともに生存している割合は、20歳代では97.7%（第4回92.7%、第3回91.4%）、40歳代前半では63.7%（第4回59.8%、第3回52.7%）、65歳以上では1.3%（第4回1.2%、第3回0.4%）と急減する。一方で、50歳代の半数以上、60-64歳で31.2%（第4回28.5%）の人は少なくとも1人の親が生存している。65歳以上全体では自分の親の生存率は8.6%（第4回8.2%、第3回4.9%）となっており、各年齢の両親の生存率は5年前に比べて伸張している。

表Ⅲ-2 父母の生存状態別割合

	総数	生存総数			両親とも死亡	
		両親とも生存	父親のみ生存	母親のみ生存		
総数(人)	19,877	12,796	8,429	647	3,720	7,081
割合(%)	100.0	64.4	42.4	3.3	18.7	35.6

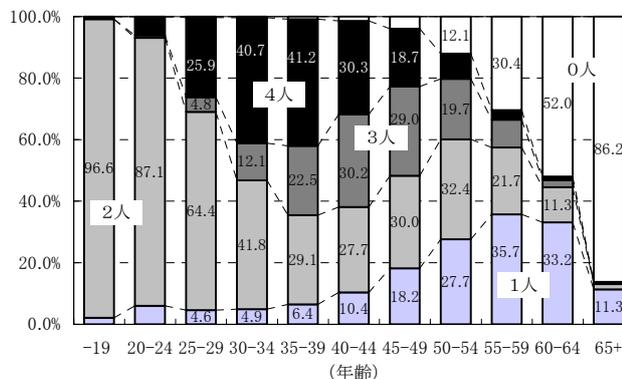
※総数からは不詳を除く。



図Ⅲ-4 年齢別、父母の生存状態別割合

・配偶者の親を含めると、親が生存している者は7割

配偶者の親を含めた4人の親の生存状態を年齢別にみたのが図Ⅲ-5である。20歳以上のうち親がすべて死亡している人は29.1%、逆に1人でも親が生存している人は70.1%である。生存している親が1人の割合は15.6%、2人生存29.2%、3人生存11.1%、4人生存14.9%である。これを年齢別にみると、65歳以上では、大半はすべての親が死亡しているが、親1人生存11.3%（第4回10.9%、第3回7.9%）、親2人生存1.7%（第4回1.7%、第3回1.1%）と、1人以上の親が生存している者は13.8%（第4回13.3%、第3回9.2%）となり、65歳以上のほぼ7人に1人は、自分よりさらに高齢の親が生存している。



図Ⅲ-5 自己の年齢別、親の生存数別の割合

・自分の親との同居率は男子30.2%、女子19.6%で、男女ともに減少傾向

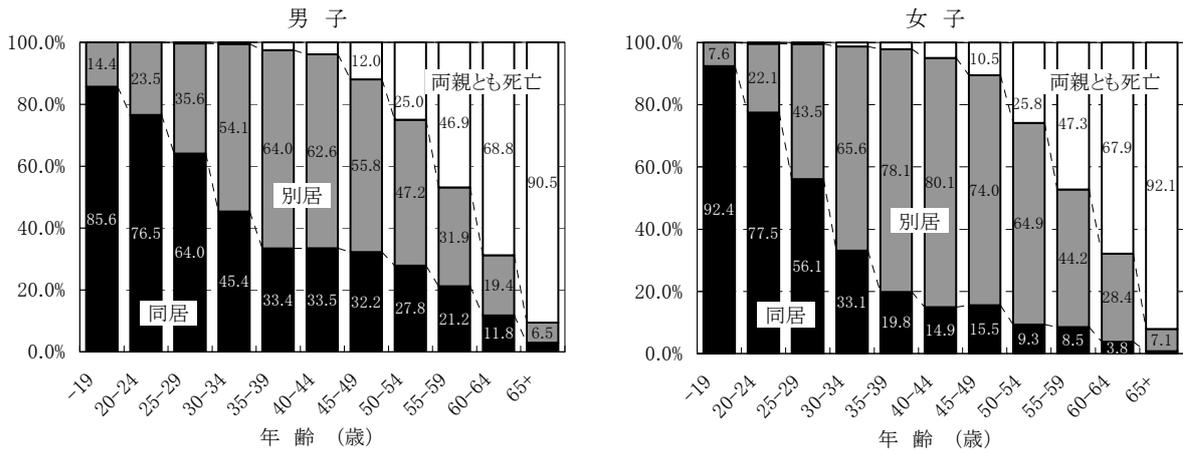
自分の親について、同別居の状況を示したのが表Ⅲ-3である。少なくとも自分の親1人と同居している割合（住居と家計が同一の世帯、どちらかが死亡している場合を含む）は24.3%、別居している割合40.1%で、両親がともに死亡している割合は35.2%である。自分の親との同居率は、男子30.2%、女子19.6%で、別居率は男子35.6%、女子44.0%となっている。

表Ⅲ-3 性別、自分の親の生死、同居の有無の割合（20歳以上）

性別	総数		親と同居			別居	両親とも死亡	
	実数(人)	割合	両親と同居	父親と同居	母親と同居			
総数	20,133	100.0%	24.3%	16.3%	1.3%	7.1%	40.1%	35.2%
男子	9,782	100.0%	30.2%	18.9%	1.8%	9.5%	35.9%	33.9%
女子	10,351	100.0%	19.6%	13.8%	0.9%	4.8%	44.0%	36.4%

※総数からは不詳を除く。

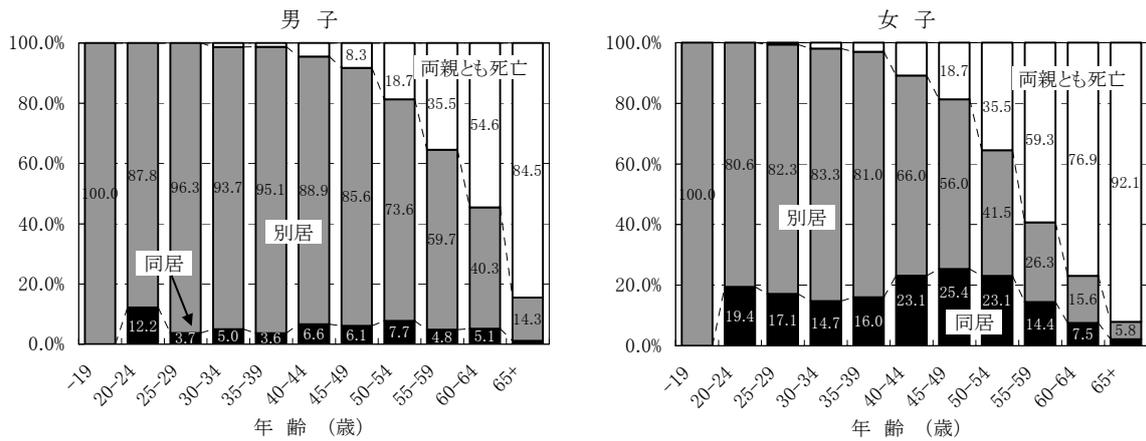
自分の親との同別居状況を性別、年齢別に示したのが図Ⅲ-6である。年齢別にみると、30歳を境にして男女間で大きな差がみられる。20～24歳では男女とも80%近くある同居率が、女子の場合は、20歳代から30歳代にかけて急激に低下している。これは結婚を理由とする離家のためといえる。しかし、30～34歳の親との同居率は、男子45.4%（第4回39.0%）、女子33.1%（第4回22.9%）で、男女ともに前回よりも同居割合が上昇しており、未婚率の上昇や離家の遅れなどの現象と符合する。また、加齢につれて同居率は減少するが、65歳以上の場合、男子2.9%、女子0.8%は自分の親と同居している。



図Ⅲ-6 性・年齢別、自分の親の死亡割合、同居率、別居率

・妻の親との同居率は4.4%、夫の親との同居率は14.7%。配偶者の親との同居率はわずかに低下

有配偶者について、配偶者の親との同別居の状況をみたのが図Ⅲ-7である。配偶者の親1人以上と同居している割合は9.6%（第4回10.6%）、別居している割合51.3%（第4回53.4%）、両親とも死亡している割合は39.0%（第4回36.0%）である。有配偶男子では妻の親と同居している割合4.4%（第4回4.8%）、別居は59.5%（第4回60.8%）、女子では夫の親との同居、別居はそれぞれ14.7%（第4回16.3%）、43.5%（第4回46.0%）と、妻が夫の親と同居する割合が高く、日本の家族形成の特質を反映している。しかし、前回に比べると、夫が妻の親と同居する割合はほぼ変化しないのに対し、妻が夫の親と同居する割合はわずかに低下している。年齢別にみると、配偶者の親との同居率は男子50-54歳（7.7%）、女子45-49歳（25.4%）をピーク（第4回では男女とも45-49歳をピーク（男子7.3%、女子23.7%））とする弧を描いている。女子の場合、夫の親との同居率がこの年齢層でピークになるのは、まだ、親の生存割合が高く、一方で親が後期高齢期（75歳以上）を迎えるためだと考えられる。



図Ⅲ-7 有配偶者の性・年齢別、配偶者の親の死亡割合、同別居割合

3. その他の親族との関係

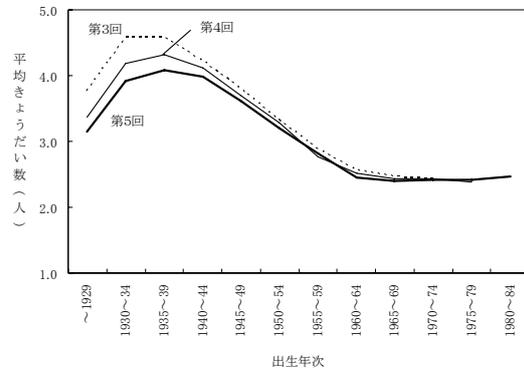
・平均きょうだい数はやや低下

ここでは、出生世代別に現存しているきょうだい数の変化についてみた（表Ⅲ-4、図Ⅲ-8、表Ⅲ-5）。生存しているきょうだい数（自分を含む）の平均値は、1935-39年出生世代の4.09人をピークに後続世代では1960年代出生世代（2.4人程度）まで減少する。全体の平均きょうだい数3.10は、第4回の3.21に比べ低下しているが、これはおもに戦前出生世代が高齢化して、彼らのきょうだいが死亡していくことに起因する。1960年以降の出生世代では、平均きょうだい数は2.40～2.46人程度で推移している。

表Ⅲ-4 出生年次別平均きょうだい数

出生年次	総数(人)	平均きょうだい数(人)		
		第5回	第4回	第3回
総数	24,197	3.10	3.21	3.44
～1929	2,547	3.15	3.36	3.77
1930～34	1,666	3.92	4.19	4.58
1935～39	1,905	4.09	4.31	4.59
1940～44	2,200	3.98	4.12	4.21
1945～49	2,462	3.61	3.70	3.80
1950～54	2,174	3.20	3.28	3.31
1955～59	1,819	2.81	2.77	2.88
1960～64	1,915	2.45	2.52	2.57
1965～69	1,827	2.40	2.44	2.46
1970～74	1,961	2.41	2.43	2.43
1975～79	1,716	2.42	2.38	
1980～84	1,557	2.46		

注) 総数には不詳を含まず。



図Ⅲ-8 出生年次別平均きょうだい数

・若い世代では、女子の半数近くは姉妹のみ、男子の6割以上は長男

また、きょうだい数の減少によって、異性を含まないきょうだいが増えている。女子では、男きょうだいのいない女子は1940-44年生まれの子の26.6%を最少に、1980-84年出生世代では45.3%となっている（表Ⅲ-5）。また、きょうだいのなかで長男長女である割合も増加している。1980-84年出生世代男子では、65.2%が長男である。

表Ⅲ-5 出生年次別親との続柄（現存きょうだい数にもとづく）別割合

出生年次	男 子			女 子			
	総数 (人)	長 男	非長男	総数 (人)	男兄弟なし		男兄弟 あ り
					長女	非長女	
総 数	11,462	64.1%	35.9%	12,582	22.6%	14.3%	63.1%
～1929	1,024	81.1	18.9	1,521	39.1	10.5	50.4
1930～34	781	64.7	35.3	873	20.2	13.4	66.4
1935～39	880	58.1	41.9	1,017	17.0	11.0	72.0
1940～44	1,095	53.0	47.0	1,090	16.0	10.6	73.4
1945～49	1,171	54.1	45.9	1,271	16.6	11.6	71.8
1950～54	1,046	56.0	44.0	1,120	16.5	12.9	70.6
1955～59	889	61.4	38.6	912	21.5	16.6	62.0
1960～64	938	69.3	30.7	968	27.4	13.7	58.9
1965～69	886	72.3	27.7	930	23.8	17.5	58.7
1970～74	927	69.9	30.1	1,018	22.8	16.2	61.0
1975～79	827	68.3	31.7	876	21.3	21.6	57.1
1980～84	761	65.2	34.8	780	24.1	21.2	54.7

※総数には不詳を含まず。

IV 世帯の変化と継続

1. 現世帯主の世帯主歴

・現在の世帯主のうち過去5年間に新たに世帯主になった人は12.8%

世帯は発生、合併、消滅などの変化を経験する。本調査では、消滅した世帯は調査していないが、それ以外の変化は、世帯の代表者である世帯主の経歴（世帯主歴）という形で把握している（表IV-1）。まず、現世帯主は、5年前にも世帯主であった人と、ここ5年で新たに世帯主になった人に分けられる。前者は、全体の87.2%（経歴不詳をのぞいて計算した割合、以下同様）、後者は12.8%であった。前者は、他の世帯との合併がなかった「不変型」の世帯主（83.6%）と、他の世帯を合併した「合併型」の世帯主（3.5%）に分けられる。また、後者は、世帯主の交代により新たに世帯主となった「交代型」（4.4%）と、元の世帯から分かれて新たに世帯を形成した「発生型」の世帯主（8.4%）に分けられる。なお、世帯主の経歴が「発生型」以外の世帯は、5年前から存在するので、まとめて「継続世帯」とよぶこともある。継続世帯は全体の91.6%をしめる。

前回と比べると、「不変型」の世帯主が増え（82.1%→83.6%）、「交代型」「発生型」が減った（それぞれ5.1%→4.4%、9.5%→8.4%）。世帯の数は、合併や消滅で減少し、発生により増加する。消滅した世帯の数は不明だが、発生と合併だけについてみれば、「発生型」の世帯主は、「合併型」の2倍以上にのぼっており、世帯数の増加傾向と付合する。しかし、「発生型」世帯主の割合は前回より減っており、世帯の発生が世帯数増加に与える影響は低下している。これは、少子化により、新たに世帯を形成する若年人口が減っていることと関係がある。

表IV-1 現世帯主の世帯主歴(単位:人数(%))

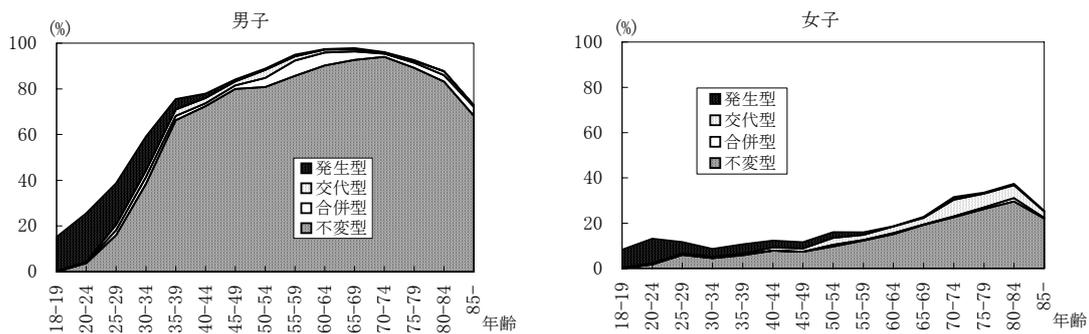
	人数	%	第4回(%)
世帯主総数	10,711		
(1)5年前も世帯主	8,923	87.2	85.4
(1-1)不変型	8,560	83.6	82.1
(1-2)合併型	363	3.5	3.3
(2)過去5年間に新しく世帯主になった	1,313	12.8	14.6
(2-1)交代型	449	4.4	5.1
(2-2)発生型	864	8.4	9.5
世帯主歴不詳	475		
(1)+(2-1)継続世帯の世帯主	9,372	91.6	90.5

*割合は、世帯主歴不詳の人をのぞいて計算。

・新たに世帯主になる者は、独立による若年層男子、死別による高齢女子に目立つ

世帯主が調査対象者全体にしめる割合を、年齢別、世帯主の経歴別に示した（図IV-1）。ここでは、不変型から発生型までの4経歴の割合を足しあげた値が、世帯主の割合（世帯主率）になる。男子の世帯主割合は、18歳から65-69歳にかけて、一貫して上昇している。とくに25-34歳層では、親世帯からの独立や結婚等であらたに世帯を形成する人が多く、世帯主の割合が急増する。他方、70歳以降では、割合は徐々に低下する。世帯主の経歴別にみると、20歳代後半までは発生型がもっとも多いが、それ以降（とくに30歳代後半以降）、不変型が大半になる。合併型、交代型は全体的に少ないが、前者は55-64歳、後者は30歳代と50歳代前半で比較的多い。

女子では、世帯主の割合は男子よりはるかに低い。20歳代前半で13.1%となったあと、30-34歳まで一旦低下する。その後は80-84歳（37.4%）までおおむね一貫して上昇する。世帯主歴別にみると、20-24歳までは発生型がもっとも多いが、その後は不変型が主となる。合併型は80-84歳をのぞき、全年齢で1%未満である。交代型は、40歳代までは少ないが、50歳以降やや多くなる。70-84歳では5%をこえている。50歳代後半以降では、交代型の割合は、男子の値を上回っている。

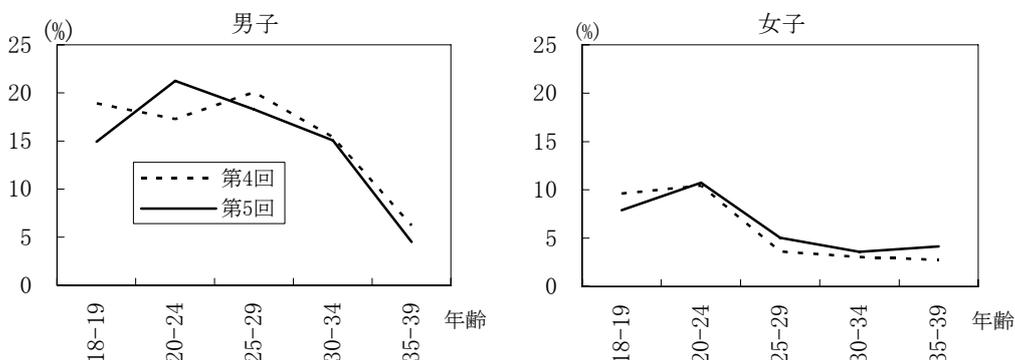


*世帯主・非世帯主の経歴不詳の人はのぞく。

図IV-1 世帯主歴別にみた世帯主の割合

前回と比較すると、世帯主の割合は、男子では25-59歳での低下、60歳以降での上昇が目につく。前者の場合、例えば25-29歳、30-34歳での低下が顕著だが（それぞれ42.2%→38.8%、65.7%→59.2%）、これは未婚で親元にとどまる人の動向を反映していると思われる。60歳以降の変化は、三世代家族の減少などにより、高齢単身者や高齢夫婦のみの世帯が増加していることと関係している。女子の場合、世帯主割合はもともと低いが、18-19歳をのぞき、すべての年齢層で上昇している。とくに25-29歳（8.1%→11.7%）、35-39歳（7.3%→10.8%）、40-44歳（7.6%→12.3%）、70-84歳（例えば80-84歳で31.3%→37.4%）などで上昇幅が大きい。未婚率・離婚率の上昇や、高齢単身世帯の増加と関連していると考えられる。世帯主歴別に目立った変化をみると、男子では、合併型の割合が45-54歳で低下、55-69歳で上昇している（例えば65-69歳で2.7%→3.6%）。より高年齢で他の世帯を合併する傾向がみられる。合併の対象となる世帯は、子世帯の場合もあるが、自分の親世帯を合併するケースもある。後者の場合、より高年齢での合併は、いわゆる老老介護につながるケースもあると考えられる。そのほかには、不変型の割合は30-34歳での低下、70歳以降での上昇が大きい。また、交代型の割合は25-49歳で、発生型は25-39歳で低下していた。

女子では、発生型の割合が25-39歳で上昇している点が目立つ。この傾向は、男子と対照的である（図IV-2）。交代型では、55-69歳での割合は低下したが、70-84歳（例えば80-84歳で3.8%→5.8%）では上昇している。後者の変化は、三世代家族の減少で、子どもではなく自分で世帯主を引き継ぐ女子が増えたことを示すと思われる。なお、不変型の割合は、全体に上昇していた。合併型は数が非常に少なく、明確な傾向はみられない。



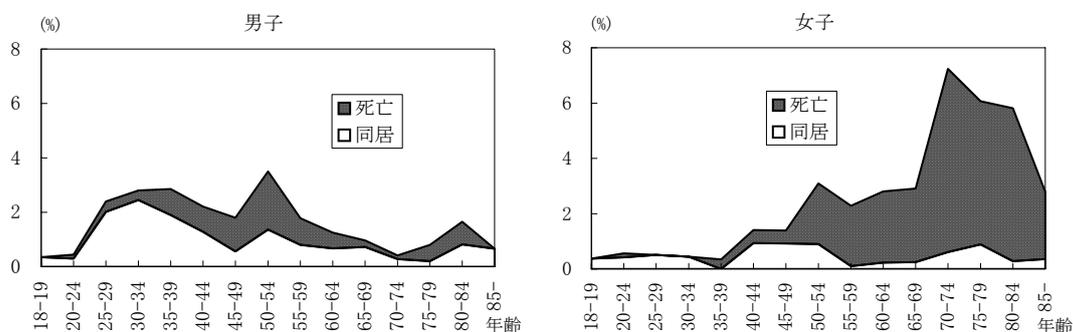
図IV-2 発生型世帯主の割合

- ・男子は20代後半から30代を中心に同居の父母から、女子は高齢期に配偶者から世帯主を継承発生型の世帯主について、現世帯主から前の世帯主の続柄をみると、配偶者が52.2%、父母

が40.4%であった（不詳は除いて計算）。その他の続柄は、祖父母2.5%、配偶者の父母1.7%、子1.7%など、ごく少数にとどまる。男女別にみると、男子の世帯主の場合、父母80.9%、配偶者6.9%であるが、女子では対照的に、配偶者85.5%、父母10.6%である。前回と比べると、全体では父母の割合が低下し（前回45.5%、不詳を除いて計算）、配偶者の割合が増加した（同44.9%）。ただし、男女別にみると、女子で配偶者の割合がやや上昇した程度で（前回83.0%）、ほとんど変化がない。つまり、男子が父母から、女子が夫から世帯を継承する傾向はかわらないといえる。全体として配偶者からの継承が増えたのは、女子の世帯主が増えたためである。

世帯主を交代した時の、前の世帯主の状態は、同居か死亡に分かれる。交代型世帯主全体にしめる割合は、同居が37.2%、死亡が62.8%であった。男女別には、男子の世帯主では、同居（58.5%）が、女子では死亡（79.1%）が多い。前回と比較すると、男女計では同居が減り（前回43.1%）、死亡が増えた（同56.9%）。死亡が増えたのは、おもに女子の世帯主が増えたためと考えられる。ただし、男子でも同居の割合が減っており（前回65.6%）、世帯継承のパターンが変化しつつあることが分かる。なお、女子では、前回の死亡の割合は80.6%で、今回の調査とほとんど変わらない。

調査対象者全体に対する交代型世帯主の割合を「世帯主交代率」として、年齢別に前世帯主の状態をみると（図IV-3）、男子ではおもに25-44歳で同居、45-59歳で死亡による交代率が高くなっている。女子では、50歳代以降の死亡による交代率が目立つ。とくに、70-84歳での値は高く、5%をこえている。前回とくらべると、男子では同居の交代率が、ほとんどの年齢で低下している。三世帯家族そのものの減少を反映していると思われる。女子では、死亡による交代率が65-69歳で低下、70歳以降で上昇している。前世帯主の続柄のデータとあわせると、配偶者の死亡により世帯を継承する高齢女子が増えていることが分かる。平均寿命の伸びや家族構成の変化などにより、より高齢で世帯主になる女子が増える傾向にある。



図IV-3 世帯主交代率:交代時の前世帯主の状態別

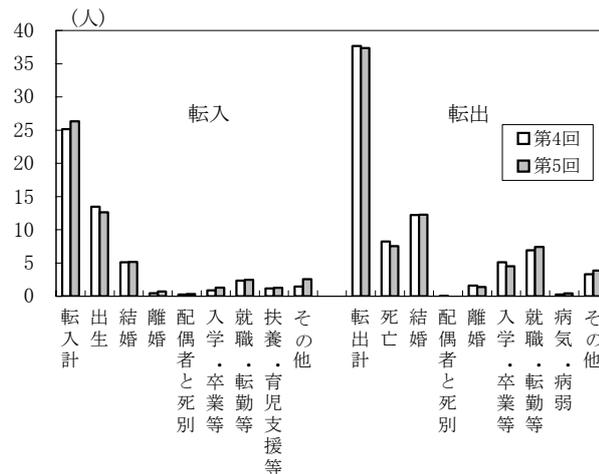
2. 世帯員の転入・転出

- ・過去5年間に転入者のあった継続世帯は19.1%で、おもな転入理由は出生、結婚、就職・転勤等。転出者のあった継続世帯は26.1%で、転出理由はおもに結婚、就職・転勤等、死亡。

継続世帯で、過去5年間に転入があったのは、全体の19.1%、転出があったのは26.1%である。転入と転出の質問形式が異なるので、厳密な比較はできないが、転出を経験した世帯のほうが多いことは、世帯規模の縮小傾向と重なる。

転入、転出の理由を図IV-4に示した。図の値は、転入、あるいは転出の有無があきらかな継続世帯の総数を分母にして、理由別の転入、転出者数を割ったものである。転入理由でもっとも多いのは出生で、以下、結婚、その他、就職・転勤等、とつづく。ただし本調査では、前回同様、過去5年間に生まれた人は、すべて出生により転入したと捉えているので、注意が必要で

ある。他方、転出の理由は、多い順に結婚、就職・転勤等、死亡などとなっている。前回からのおもな変化としては、転入では出生が減り、その他と入学・卒業等がやや増加した。出生が減ったのは少子化を反映している。入学・卒業等の増加については、入学と卒業の内訳は不明だが、学校の卒業後に親世帯に戻る若者が増えた可能性もある。経済の状況やUターン志向の変化などが関係していると思われる。転出では、死亡、入学・卒業等、離婚が減り、その他、就職・転勤等がやや増えた。日本の死亡数は増加傾向にあるのに、死亡による転出が減っている理由は、一つには、死亡による高齢一人世帯の消滅などを本調査で補足できないためと考えられる。



*転入、あるいは転出の有無が明らかな世帯について

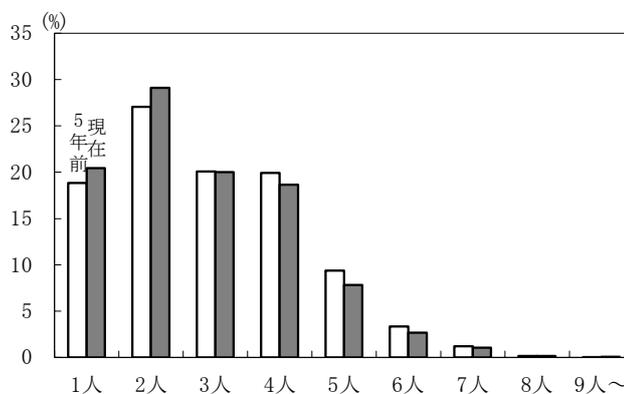
図IV-4 理由別転出入者数(継続世帯 100 世帯あたり)

3. 世帯規模の変化

・過去5年間に22.5%の継続世帯で世帯員が減少、世帯員が増加した継続世帯は13.9%

継続世帯について、5年前と現在の世帯員数を比較すると、平均で2.90人から2.78人へと減少した。世帯員数別の割合でみると(図IV-5)、1人世帯と2人世帯の割合が上昇し、3人以上の世帯ではおおむね低下している。前回は、3人世帯では割合が上昇していたので、世帯規模の縮小傾向がさらに進んでいることが分かる。世帯員数の純増加数をみると、世帯員数が増加した世帯は全体の13.9%、減少した世帯は22.5%、変化がなかったのは63.6%だった。ここでも、世帯規模の縮小傾向が伺える。世帯員数の変化をより詳しく見ると、5年前に3人以上だった世帯で変化が大きい。世帯員数が変わらなかった世帯は、1人世帯、2人世帯では7割以上だが、3人世帯では53.9%、5人世帯では49.2%にすぎない。世帯員の減少・増加という点では、5年前に1人だった世帯は当然として、2人世帯だった世帯でも、人数が増加した世帯のほうが多い。しかし、3人以上の世帯では、人数が減った世帯のほうが多い。

前回と比較すると、5年前に3人以上だった世帯で、世帯員数が不変の割合が減り、世帯員が減少した割合が大きく増えている。細かくみると、世帯員数が減ったケースでは、6人以上の世帯→4人世帯(前回に比べ9.3%→15.5%)、4人世帯→2人世帯(7.9%→12.1%)で、割合の上昇が目立つ。世帯員数が増えたケースでは、3人世帯→4人世帯(16.7%→14.5%)、1人世帯→3人世帯(5.3%→4.2%)などで割合が低下した。



*5年前と現在の世帯規模が明らかな継続世帯(7735世帯)に占める割合

図IV-5 世帯規模別の割合(継続世帯)

4. 家族類型の変化

・継続世帯の家族類型の変化では、親と子の世帯から夫婦のみの世帯への移行がもっとも多い

5年前から存在する継続世帯について、家族類型の変化をみたのが、表IV-2である。(1)の継続世帯全体にしめる割合では、家族類型が変わらないケースが多い(表の対角線上の割合。合わせて79.3%)。家族類型が変化した場合では、親と子から成る世帯→夫婦のみの世帯(4.9%)がもっとも多く、以下、夫婦のみの世帯→親と子から成る世帯(3.1%)、親と子から成る世帯→単独世帯(2.3%)と続く。一つめと二つめの変化は、ちょうど逆方向の変化で、表では対角線を挟んで反対に位置するが、このような対になる変化の組み合わせをみると、対角線の下側の変化のほうが、上側よりも多い。「その他の一般世帯」には、さまざまな家族形態が含まれるが、一般には三世帯家族などの大きな世帯が多いので、以上の特徴は世帯規模の縮小、世帯構造の単純化の傾向を示すといえる。

前回とくらべると、単独世帯や夫婦のみの世帯のままの世帯割合は、やや上昇した。他方、親と子から成る世帯や「その他の一般世帯」のままの世帯割合は低下した(それぞれ40.2%→36.3%、13.4%→11.8%)。変化のあったケースで目立つのは、親と子から成る世帯→夫婦のみの世帯、単独世帯(4.2%→4.9%、1.8%→2.3%)、「その他の一般世帯」→夫婦のみの世帯(0.6%→0.9%)という変化の割合が増えたことである。逆に、親と子から成る世帯→「その他の一般世帯」の割合は低下した(1.8%→1.5%)。

表IV-2(2)では、5年前の類型別に变化をみている。家族類型に変化がなかった世帯の割合は、どの家族類型でも7~8割にのぼる。家族類型が変化した場合では、単独世帯では、夫婦のみの世帯へ(8.1%)、夫婦のみの世帯では親と子から成る世帯へ(14.8%)、親と子から成る世帯では、夫婦のみの世帯へ(10.8%)、「その他の一般世帯」では親と子から成る世帯へ(11.9%)の移行がもっとも多い。

一般的な流れとしては、未婚化、晩婚化により、親と子から成る世帯の形成が鈍化している。

表IV-2 家族類型の変化(継続世帯)

(1)継続世帯総数にしめる割合

現在	世帯数	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯	その他の一般世帯	合計
5年前						
単独世帯	1,454	15.6	1.5	1.3	0.4	18.8
夫婦のみの世帯	1,630	1.9	15.6	3.1	0.4	21.1
親と子から成る世帯	3,471	2.3	4.9	36.3	1.5	45.0
その他の一般世帯	1,165	0.6	0.9	1.8	11.8	15.1
合計	7,720	20.4	22.9	42.5	14.2	100

(2)5年前の家族類型別世帯数にしめる割合

現在	世帯数	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯	その他の一般世帯	合計
5年前						
単独世帯	1,454	82.7	8.1	6.9	2.3	100
夫婦のみの世帯	1,630	9.1	74.0	14.8	2.0	100
親と子から成る世帯	3,471	5.2	10.8	80.7	3.3	100
その他の一般世帯	1,165	4.0	5.8	11.9	78.2	100
合計	7,720	20.4	22.9	42.5	14.2	100

家族類型不詳の世帯はのぞく

他方、既存の親と子から成る世帯は、家族規範の変容などにより、三世代家族へ進むよりも、夫婦のみ世帯や単独世帯へと解体する傾向が強まっていることが確認できる。

5. 世帯主からの離脱

・男女とも20代後半で世帯の合併により世帯主から離脱する者が多い

5年前に世帯主で、現在は非世帯主の人は、この5年間に世帯主から離脱したことになる。こうした「旧世帯主」は、複数の世帯が合併した（ある世帯が他の世帯を受け入れた）ために非世帯主になった人（ここでは「受け入れ型」とよぶ）と、同じ世帯内で別の世帯員と世帯主をかわった人（「交代型」）に分かれる。調査対象者（18歳以上）にしめる割合をみると、男子では受け入れ型1.84%、交代型0.22%、女子では受け入れ型2.57%、交代型0.24%であった（世帯主の経歴が不詳の人を除いて計算）。女子で、受け入れ型の割合が高いのは、一人暮らしなどで世帯主の立場にあった人が、結婚により、男子の世帯と合併して非世帯主となるケースが多いためと考えられる。前回とくらべると、男子の受け入れ型の割合がやや増えた（前回1.52%）。交代型については、数が少なく、はっきりした変化の傾向はつかめない。

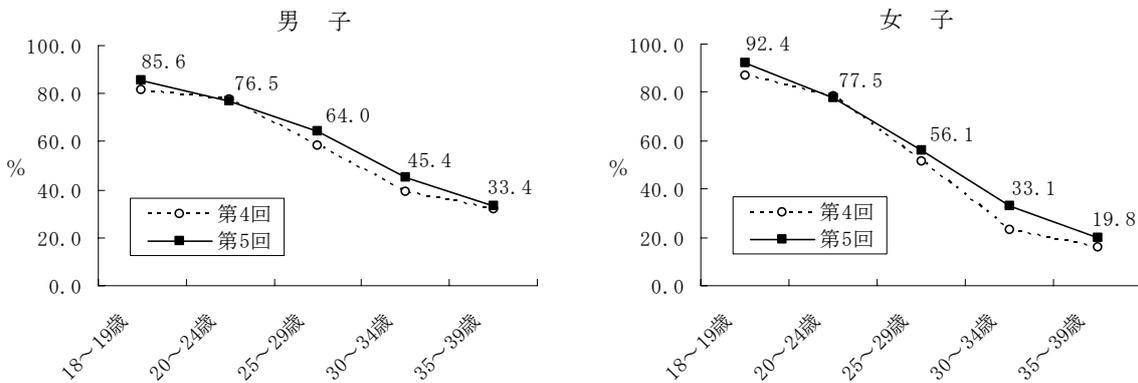
「受け入れ型」と「交代型」の旧世帯主が調査対象者にしめる割合を、年齢別に見ると、受け入れ型の割合は、男女とも20-34歳で高い。もっとも高いのは25-29歳であった（男子8.8%、女子10.5%）。交代型は、高年齢層が多いが、男子の75-79歳、85歳以上をのぞき、すべて1%未満である。前回にくらべると、25-29歳の受け入れ型の割合が男子ではかなり上昇しているが（前回6.7%）、女子ではほとんど変化がない（同10.9%）。この年齢層の受け入れ型は、先にのべた結婚による場合のほか、学校の卒業やUターンなどで、親元にもどるケースも含まれる。社会経済状況の変化により、親元へ帰る傾向が近年どう変化したかが影響すると思われるが、その影響の現れ方は男女で異なる。サンプルが少ないという問題はあるが、前回とくらべると、男子で、親の世帯に戻った割合の上昇が目立つようである。

V 世帯の形成と拡大

1. 親世帯からの離家

- ・親元に残っている割合は20代後半以降は男子の方が高い。男女とも20代前半を除いて5年前より上昇

図V-1は、調査時点で親と同居している男女の割合を5年前の第4回調査と比較したものである。若年未婚者で親と同居していない場合は一人暮らしが多く、一人暮らしは調査票の回収確率が低い。つまり調査結果には回収バイアスがあり、親との同居割合は実際より高めに出ていることに注意する必要がある。ここでは、この5年間で回収バイアスは変化していないと仮定する。男女とも20代前半を除いて、親との同居割合が上昇しており、離家の遅れが支配的趨勢であることがわかる。20代前半だけは上昇が見られず、男子は77.7%から76.5%へ、女子は78.3%から77.5%へと、わずかながら低下している。これは離家の遅れが停止する予兆なのかもしれないが、18～19歳の親同居割合は上昇しており、解釈が難しい。

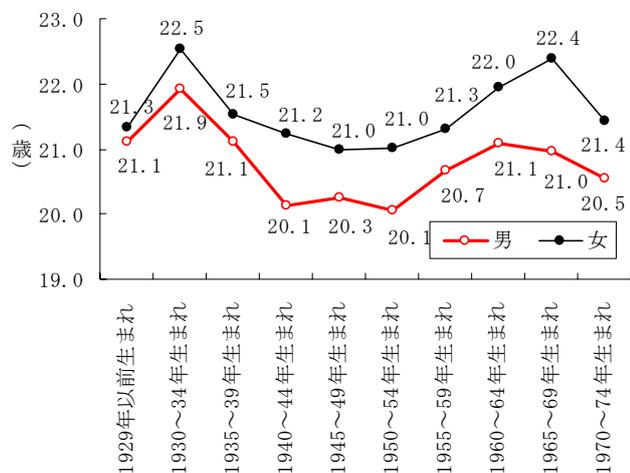


図V-1 親との同居割合

- ・平均離家年齢は若い世代ほど遅くなっている

図V-2は離家経験者について、最初の離家時の年齢を男女別、出生年別に示したものである。

最も若い1970～74年生まれは、調査時点以降に30歳過ぎで離家する者のデータが含まれておらず、正しい動向を表しているとは言えない。従って女子では1945～49年生まれを底として、それ以降については離家の遅れが続いていると考えられる。男子も1950～54年生まれを底として離家の遅れが進んだが、1965～69年生まれ男子の平均離家年齢は21.0歳で、1960～64年生まれの21.1歳よりわずかに若くなっている。1965～69年生まれは調査時に35～39歳だから、この逆転は、実際に離家の遅れが停滞



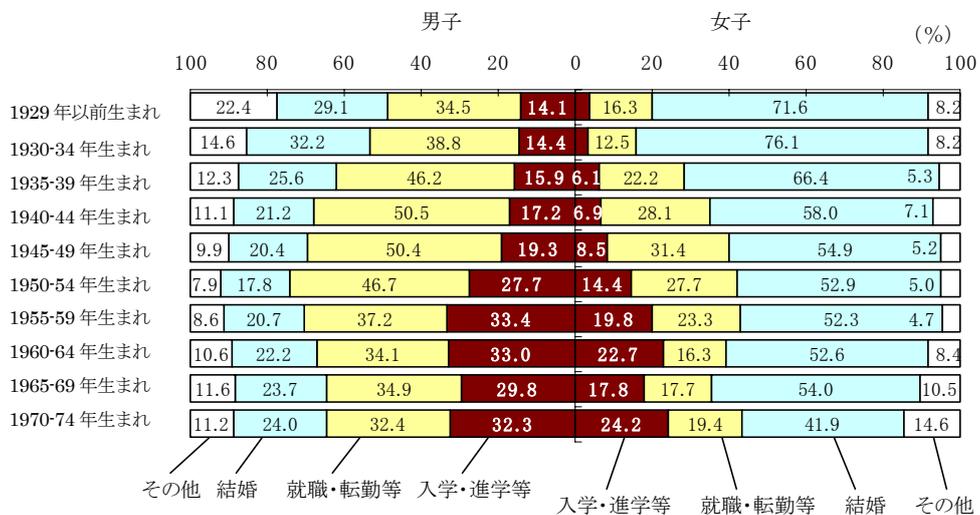
図V-2 平均離家年齢の推移

したことを表す可能性が高い。

・進学による離家の増加は男女とも横ばい、結婚まで親元にいる女子の割合は4割程度に低下

図V-3はやはり離家経験者について、最初の離家のきっかけを男女別、出生年別に示したものである。結婚前に離家するか否かについては大きな男女差があり、男子では離家経験者の70%前後が結婚前の離家と考えられるのに対し、女子では半数以上が結婚まで親元にとどまっている。それでも長期的には、結婚前に離家する女子の割合は増えており、かつては70%以上だった結婚まで親元にとどまる割合は40%強まで低下した。

進学と就職を契機とする離家は、ほとんどが結婚以前の離家と考えられる。かつて高校・大学への進学率が低かった時代には、進学離家より就職離家の方が圧倒的に多かったが、高学歴化の結果最近ではこの両者が拮抗している。進学離家が増えたのは、男女とも1945年生まれ以降、時代的にはおおむね1960年代以降だが、最近では頭打ちの傾向にある。



図V-3 離家のきっかけ

2. 同棲

・同棲は5年前より増えたが、依然としてごく稀な水準にとどまっている。

現在、先進国では出生率と婚外出生割合の間には強い正の相関がある。婚外出生が多い北欧・西欧および英語圏先進国の出生率は比較的高く、婚外出生が少ない南欧・東欧・旧ソ連ヨーロッパ部および東アジアの出生率は非常に低い。婚外出生の多くは同棲カップルによるもので、したがって同棲がごく稀な水準にとどまっている国は、出生率回復の望みが薄いことになる。もちろん従来の結婚制度を維持したまま出生率が回復する可能性はあるが、そのような例はまだ観察されたことがない。

世帯動態調査では同棲について直接尋ねた質問はないが、続柄と配偶関係に関する質問から間接的に同棲を推定することができる。

問4 あなた（世帯主）との続柄はどれですか。

- 1 世帯主
- 2 配偶者
- 3 子
- 8 配偶者の父母
- 9 祖父母
- 10 兄弟姉妹

- | | |
|----------|-----------|
| 4 子の配偶者 | 11 その他の親族 |
| 5 孫 | 12 恋人・友人等 |
| 6 孫の配偶者 | 13 その他 |
| 7 世帯主の父母 | |

問6 この方の結婚の経験は、次のどれですか。

- 1 未 婚
- 2 有配偶（現在結婚している）
- 3 死 別（配偶者と死に別れた）
- 4 離 別（配偶者と離婚した）

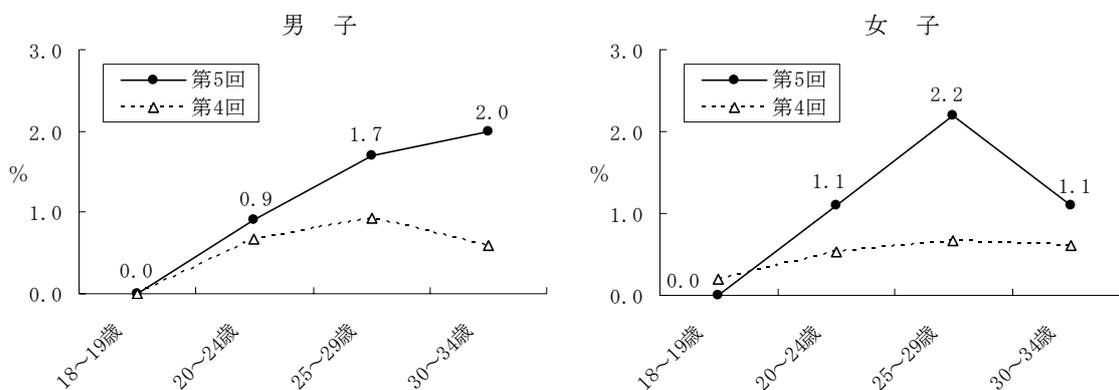
同棲者が通常の結婚との違いを表明するとしたら、世帯主は同居相手の続柄として「恋人・友人等」を選ぶか、自分の配偶関係として「有配偶」以外を選ぶか、あるいはその両方だろう。そこでまず35歳未満で「配偶者」または異性の「恋人・友人等」がいる世帯主について、自分の配偶関係とパートナーの続柄を表V-1に示した。

この表によると、35歳未満で異性のパートナーが同居する世帯主721名のうち、通常の結婚とみなされるのは677名（93.9%）であり、残りの44名（6.1%）は通常の結婚から予想されるものとは異なる回答をしている。特に自分は未婚・死離別でパートナーは恋人・友人等であるとした15名は、明らかに同棲カップルとみてよいだろう。これに加えて、相手は配偶者だが自分は未婚・死離別だとした世帯主が28名、逆に自分は有配偶だが相手は恋人・友人等だとした世帯主が1名いる。この29名も通常の結婚とは異なる関係を表明したものと考え、ここでは44組すべてを同棲カップルとみなすことにした。

表V-1 35歳未満世帯主の配偶関係とパートナーの続柄

	恋人・友人等	配偶者	計
未 婚	12	24	36
死離別	3	4	7
有配偶	1	677	678
計	16	705	721

図V-4は、5歳階級別に全体に占める同棲割合を見たものである。計算の分母には有配偶者も含まれることに注意されたい。今回調査における18～34歳全体での同棲割合は、男子が1.4%、女子が1.3%で、前回の男子0.7%、女子0.6%よりも増加している。年齢別では、10代の同棲者は見られず、年齢とともに同棲割合は上昇する。前回に比べ、特に25歳以上で増加が目立つ。それでも同棲割合が3%を超えることはなく、わが国では持続的な同棲はほとんどないという状況に変わりはない。



図V-4 未婚者の同棲割合

3. 結婚

・男女とも多くの年齢で未婚割合が上昇し、晩婚化・未婚化が進んでいる。ただし30歳未満の男子と20～24歳の女子では、未婚割合が低下した。

女子の晩婚化は20世紀を通じて進行した長期的な過程だが、1940年代の大戦による性比不均衡と戦後結婚ブーム、および高度経済成長に伴う専業主婦化が進んだ1960～1970年代前半には、晩婚化に一時的な歯止めがかかった。しかし1970年代後半以降は男女とも晩婚化が進んでおり、2004年の人口動態統計による平均初婚年齢は夫29.6歳、妻27.8歳で、1975年に比べ夫が2.6歳、妻が3.1歳上昇している。一方で50歳時の未婚割合は1980年代まで男女とも5%未満だったが、男子は急激に未婚化が進行して2000年には13%に達し、女子も5%を超えて確実に上昇している。

表V-2 男女別、5歳階級別未婚割合

年 齢	男 子		女 子	
	第4回 (1999)	第5回 (2004)	第4回 (1999)	第5回 (2004)
18～19歳	98.5%	97.9%	97.6%	98.5%
20～24歳	93.4	92.4	88.4	87.9
25～29歳	64.4	64.3	51.3	56.3
30～34歳	34.2	39.4	20.7	28.1
35～39歳	20.9	23.3	9.7	14.1
40～44歳	16.3	15.5	6.1	8.8
45～49歳	10.7	10.7	4.6	6.6
50～54歳	5.4	8.4	4.4	3.4
55～59歳	3.8	5.9	3.2	3.8
60～64歳	2.2	3.0	2.7	3.4
65歳以上	0.9	0.9	2.3	2.6

表V-2はこの5年間の未婚割合の変化を示したものだが、30代では男女とも未婚割合が大きく上昇しており、晩婚化・未婚化の趨勢が明らかである。しかし20～24歳を見ると、男女ともわずかながら未婚割合が低下しており、全体的な趨勢に逆行する変化が見られる。つまり全体として結婚の確率は低下する一方で、ごく若い年齢で結婚する確率は上昇している。ほとんどの人が晩婚化の趨勢に従う中で、極端な早婚をする人も増えるという、結婚行動の両極化が進んでいるわけである。

4. 子の出生

・男女とも多くの年齢で同居子がいる割合が低下し、晩産化・少産化が進んでいる。ただし20～34歳の男子と30歳未満の女子では、同居子がいる割合が上昇した。

多くの夫婦では結婚後数年以内に子が生まれ、世帯は拡大局面に入るだろう。しかし近年の晩婚化・未婚化、晩産化・少産化といった人口学的変化は、こうした世帯規模の拡大を抑圧していると予想される。

表V-3は、同居子がいる割合を前回調査と比較したものである。全年齢での子との同居割合は、男子が前回の50.1%から今回の47.8%へ、女子は前回の54.5%から今回の52.8%へ、それぞれ低下している。低下は35歳以上の男子、30歳以上の女子で一貫して見られる。しかし20～34歳男子と、30歳未満の女子では、子との同居割合はむしろ上昇している。未婚割合の低下が20～24歳を中心に生じていたのに対し、子との同居割合の上昇はより広い範囲に及んでいる。これは、極端な早婚の増加はごく限られた層で生じたのに対し、婚前妊娠の増加はもう少し広い層で生じたためと考えら

表V-3 男女別、5歳階級別、子との同居割合

年 齢	男 子		女 子	
	第4回 (1999)	第5回 (2004)	第4回 (1999)	第5回 (2004)
18～19歳	1.0%	0.9%	0.9%	1.4%
20～24歳	3.6	4.5	6.0	7.0
25～29歳	19.1	21.9	28.5	28.7
30～34歳	43.8	44.4	60.9	57.1
35～39歳	63.1	61.4	78.6	73.8
40～44歳	72.1	70.4	82.7	82.2
45～49歳	73.4	72.2	80.7	76.6
50～54歳	74.6	67.6	70.0	68.4
55～59歳	62.9	59.3	58.2	54.4
60～64歳	50.0	48.3	46.3	43.6
65歳以上	46.5	41.5	52.8	49.3

れる。つまり、少産化・晩産化という支配的な趨勢を覆すには至っていないものの、結婚から第1子出生までの間隔の短縮が進行していると思われる。

VI 世帯の解体と縮小

1. 配偶者との死別・離別

・配偶者との死別後は、男女とも単独世帯、ひとり親と子の世帯への移行が多い

調査時点の5年前に有配偶であった者のうち、調査時点の婚姻状態が死別であった者は、この5年間に死別を経験した者であり、その割合をこの5年間の死別経験率とする。直近5年間の死別経験率は、男子で1.4%、女子で4.4%で、過去2回の調査と比較すると女子でやや低下しているが、大きな変化はない。総じて女子のほうが男子よりも死別経験率が高いが、これはおもに男女の平均寿命の違いによるものといえる。死別経験率を年齢別にみると、男子では50歳代以降ゆるやかに上昇し、80歳代に比較的大きな上昇がみられる。女子では50歳代から上昇が始まり、65-69歳で1割を超え、以降大きく上昇して85歳以上では37.1%に達する。女子の高年齢層では前回よりも死別経験率が低下しており、65歳以上全体でみた死別経験率は13.3%と前回(16.7%)よりも低下した。一方男子の65歳以上の死別経験率は3.1%で、前回はやや下回る水準となった。また、85歳以上の死別経験率は前回までの20%前後から8.0%と大きな低下をみせている。

より具体的に、これらの家族類型の推移の様子をみてみよう(表VI-1)。男子では夫婦のみから単独世帯への移行がもっとも多く(29.9%)、約3分の1を占めている。家族類型に変化のあったものでは、次いで夫婦と子からひとり親と子への移行で19.5%が大きな割合を占めている。また、5年前も現在もその他の世帯という者が23.0%で、これら3パターンで約4分の3を占めている。女子についても、もっとも多いのは夫婦のみから単独世帯への移行で33.6%、夫婦と子からひとり親と子への移行が17.1%、5年前および現在ともその他の世帯の者が29.3%と、割合の値には差があるが、男子と同様の傾向がみられる。男女を合わせてみると、夫婦のみの世帯は死別を経て約9割が単独世帯へと移行しており、夫婦と子の世帯は約4分の3がひとり親と子の世帯へ移行している。こうした推移の状況は、先に見た家族類型分布の変化にもあらわれているといえる。また、夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行した者についてみると、その8割近くは女子の単独世帯である。なお、有配偶であった5年前にすでに単独世帯やひとり親と子の世帯であった者は、当時から配偶者が福祉施設や病院等に入所・入院していた者など、なんらかの理由で別居の状態にあった者と考えられる。

表 VI-1 過去5年間の家族類型の推移(死別)

現在 5年前	男子(N=87)					女子(N=280)				
	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
単独	8.0	-	-	-	-	3.6	-	-	1.1	0.4
夫婦のみ	29.9	-	-	1.1	1.1	33.6	-	-	2.5	1.4
夫婦と子	4.6	-	-	19.5	1.1	2.9	-	-	17.1	2.5
ひとり親と子	1.1	-	-	6.9	-	-	-	-	1.8	0.4
その他	1.1	-	-	2.3	23.0	0.7	-	0.4	2.5	29.3

※いずれかが家族類型不詳のものを除く総数(N)に対する割合。

・配偶者との離別後は、男子は単独世帯へ、女子は女親と子の世帯への移行が目立つ

調査時点の5年前に有配偶であった者のうち、調査時点の婚姻状態が離別であった者は、この5年間に離別を経験した者と考えられるので、その割合をこの5年間の離別経験率とする。総数では男子1.3%(前回1.2%)、女子2.4%(同1.7%)で、特に女子で上昇している。年齢別にみると、男女とも29歳以下がもっとも高く、男子は16.4%と前回(12.4%)より上昇し、女子は17.0%と前回(20.3%)から低下した結果、男女が同程度の水準となった。30-34歳では男女と

も29歳以下に比して大きく低下し(それぞれ4.9%、9.6%)、その後も年齢とともに低くなるが、70歳代前半でやや反転する動きもみられる。男子では40歳代まで、女子では50-54歳までが2%を超える比較的高い値で、その後は1%を下回る水準である。

離別前後での家族類型の推移の様子をみると(表VI-2)、家族類型に変化のあったものでは、男子では夫婦と子から単独(15.4%)、夫婦のみから単独(9.0%)、夫婦と子から男親と子(9.0%)といった推移が目立つ。このほか、5年前も現在も変わらないものとして、夫婦と子15.4%、その他14.1%が挙げられる。現在の家族類型が夫婦と子であるものは、現在女親と子であるものと同様に、離別によって親と再び同じ世帯になったものが含まれていると考えられる。一方女子では、夫婦と子から女親と子への推移が42.2%と突出しており、次いで夫婦のみから単独が11.6%となっている。男女を合わせてみると、約7割は離別前の夫婦のみの世帯から単独世帯へと推移しており、その単独世帯の男女比は死別とは逆に8割弱が男子である。夫婦のみの世帯からは、17.1%がひとり親と子の世帯または夫婦と子の世帯へと移行しているが、これは離別した夫婦の一方が親の世帯へ統合されたものと考えられる。また、5年前に夫婦と子の世帯であったものは、約半数は女親と子の世帯へ移行するが、その一方で約1割がその他の世帯へ推移している。死別や離別は、単独世帯やひとり親と子の世帯への移行あるいはそれらの発生につながり、世帯の解体や縮小をうながすが、離別の場合には、夫婦のみの世帯から夫婦と子の世帯へ、夫婦と子の世帯からその他の世帯へ等、世帯の拡大の面もみてとれる。

表 VI-2 過去5年間の家族類型の推移(離別)

5年前	現在	男子(N=78)					女子(N=147)						
		単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		その他	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		その他
					男親と子	女親と子					男親と子	女親と子	
単独	7.7	-	-	-	6.4	-	1.4	-	-	-	1.4	0.7	
夫婦のみ	9.0	-	1.3	1.3	-	1.3	11.6	-	1.4	-	1.4	2.7	
夫婦と子	15.4	-	15.4	9.0	1.3	5.1	4.8	-	2.7	-	42.2	5.4	
ひとり親	1.3	-	-	1.3	-	-	-	-	-	0.7	-	-	
と子	-	-	-	-	2.6	-	0.7	-	-	-	4.1	0.7	
その他	1.3	-	1.3	-	5.1	14.1	2.0	-	-	-	6.8	9.5	

※いずれかが家族類型不詳のものを除く総数(N)に対する割合。

2. 子の離家とエンプティ・ネスト

・世帯主が60代の世帯の2割以上が5年間に夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ移行

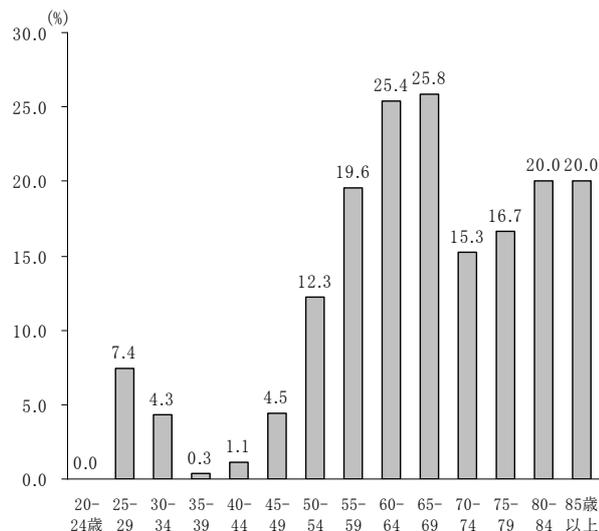
家族周期において、子どもが就職や結婚などによって離家後、親夫婦のみとなった世帯を「エンプティ・ネスト(空の巣)」と呼ぶ。エンプティ・ネストは、居住空間等のほか、夫婦の生き甲斐、親や夫婦自身の健康・介護などの点から社会的関心を寄せられることが多いが、平均寿命の伸長により、その期間は長期化しているとも言われている。今回の調査において、5年前に夫婦と子の世帯であった世帯のうち、現在の家族類型が夫婦のみの世帯となっている世帯は12.9%であった(継続世帯に限定すると12.7%)。

夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へという変化でも、自身の立場が「夫婦(=親)」であるか、「子」であるかによって、前者は世帯解体期、後者は世帯形成・拡大期における家族類型の変化として区分される。図VI-1は、この夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ移行した世帯の割合を、世帯主の年齢(現在の年齢)別にみたものである。これを見ると、60歳代のピークのほか、20歳代後半に小さなピークがみられる。後者の若い世代は、夫婦と子の世帯の「子」であった世帯主が結婚により夫婦のみの世帯を形成したケースと考えられる。いわゆるエンプティ・ネストに相当するのは、おおむね40歳代以降の部分であろう。エンプティ・ネストの発生は50歳代から大きく上昇し、60歳代では約25%となる。エンプティ・ネストの発生は、世帯主

が50歳代から60歳代にかけて活発に起こっているといえる。その後いったん低下した後、再び上昇に転ずる。後期高齢期におけるこの状況は、該当ケース数が少ないため今後検証の余地はあるが、死亡等離家以外の子の離脱も含まれていることも考えられる。

・エンプティ・ネストへの移行のピークは男子では60代前半、女子では50代後半

子を離家させた親の側からエンプティ・ネストへの移行の様子をみてみよう。ここでは、子が親の世帯から離脱していく過程を次の4段階に区分する。



図VI-1 世帯主の年齢別 夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ移行した世帯の割合

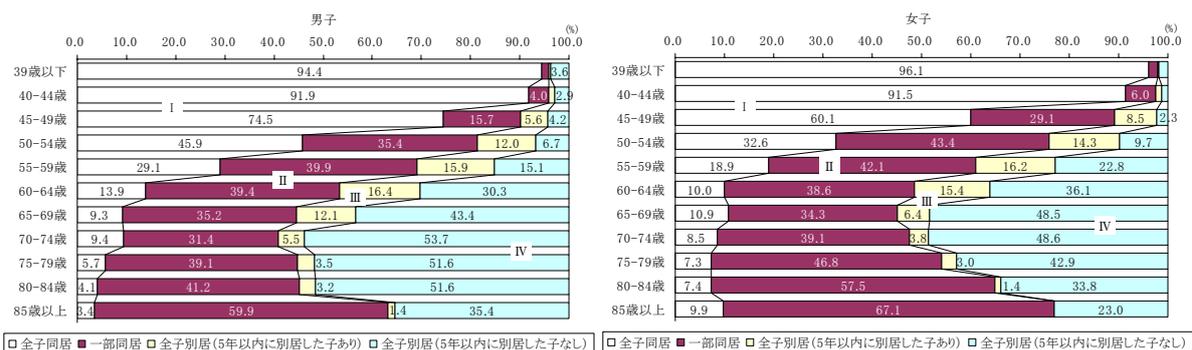
記号	意味・状況	子との同別居状態
I	開始前（まだ子の離家が始まらず、全子と同居）	全子同居
II	進行中（子の一部は離家し、一部は同居）	一部同居
III	最近5年以内に終了（1999年7月以降の子の離家により全子と別居）	全子別居
IV	5年以上前に終了（1999年7月以前に全子と別居）	

個人を対象としてそれぞれの段階にあるものの割合をみると、Iは41.5%（第4回は45.5%、第3回は47.2%）、IIは29.2%（同30.0%、32.1%）、IIIは7.6%（同6.2%、8.3%）、IVは21.7%（18.3%、12.4%）であった。これまでの調査と比較すると、5年以上前に子の離家を終了させた親（IV）の割合の増加傾向は続き、逆に離家開始前（I）や離家進行中（II）の、子と同居する親の割合の低下が続いている。また、すでにすべての子を離家させた親のうち、最後の子の離家がこの5年以内にあったもの（III）の割合がやや上昇した。

この4区分で、IIIとIVは、元の世帯の家族類型に関わらず、すべての子と別居している親であり、より広義でのエンプティ・ネストに属する親といえる。これらの割合は29.3%（前回は24.5%）となり、親からみると、4人に1人をやや上回る水準でエンプティ・ネストに属していることになる。また、5年前に同居子がいた親（I、II、III）のうち、現在は全子と別居しているもの（III）は9.7%で、同居子のいる親の約1割がこの5年間にエンプティ・ネストへ移行したといえる。

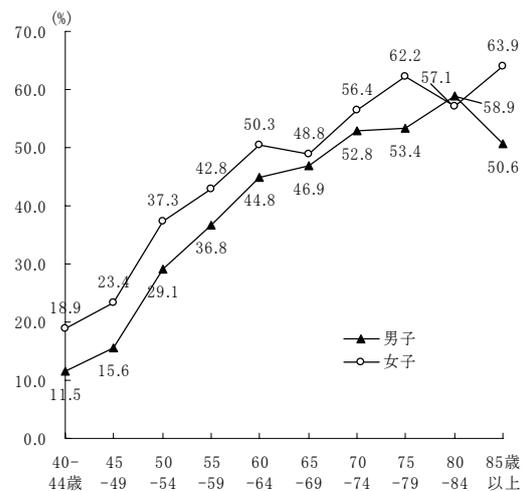
これを性・年齢別にみたものが図VI-2である。男子では50歳代の前半から後半にかけて、女子では40歳代後半から50歳代にかけて全子と別居（III+IV）の割合が大きく伸びており、60歳代ではいずれも50%前後におよぶ。すなわち、この年齢層の親の約半数はエンプティ・ネストの状態にあるといえる。また、この5年間のエンプティ・ネストへの移行（III）が目立つのは、男子では60-64歳（16.4%）、女子では55-59歳（16.2%）である。

エンプティ・ネストの状態にある親の割合は、男子で70-74歳、女子で65-69歳でそれぞれピークとなった後、次第に低下していき、逆に一部の子と同居している者（II）の割合が増えていく。この傾向は特に女子で顕著であり、85歳以上の女子ではその割合は67.1%に達する。こ



図VI-2 性・年齢別 子の離家段階別割合

れは、親が高齢になり、一度離家した子と再び同居する動きの影響と考えられる。子の離家段階がⅠとⅡにある者、すなわち子の全部または一部と同居している者について、同居している子の離家経験の有無をみると(図VI-3)、子に離家経験のある者の割合は男女ともおおむね年齢とともに上昇し、女子では65歳以上、男子でも70歳以上では、ほぼ半数以上となる。こうした親の高齢期における子との再同居の動きは、親の介護や扶養を目的とするものが考えられるが、先の死別・離別による家族類型の変化ともあわせて考えれば、子側の変化も関連するものと推察される。



図VI-3 同居子に離家経験がある者の割合

3. 高齢者の健康状態と同居相手

・要介護高齢者の属する世帯は単独世帯や夫婦のみの世帯は少なく、その他の世帯が多い

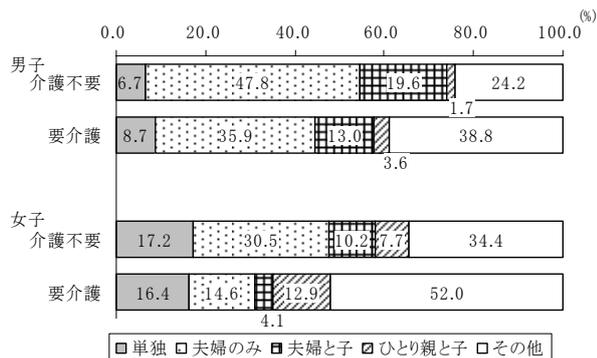
ここでは、世帯員の健康状態についての選択肢のうち、「一部手助けが必要」「寝たきりまたは全面的な介助が必要」「入院中」に該当する者を介助・介護の必要な者とした。性・年齢別にその割合をみると、男女とも50歳代後半から上昇が始まり、75-79歳では男子で9.7%、女子で16.6%とほぼ1割からそれ以上がなんらかの介助が必要な状態となっている。それらの年齢階級以降男女とも大きく上昇し、85歳以上では男子で46.4%、女子で56.3%と高い値となる。65歳以上全体でみると、要介護者の割合は男子で11.5%(前回は10.7%)、女子では16.2%(同14.9%)である。

65歳以上の者について、介護の要・不要別に世帯の家族タイプの分布をみると(図VI-4)、男女とも、介護の必要な者は、単独世帯や夫婦のみ世帯よりも、子など同居している者が多く、とりわけ、その他の世帯の割合が大きい。また、女子では、夫婦のみの世帯や夫婦と子の世帯に属する割合が、介護の必要な者では不要な者の半数程度となっている。一般に家庭内の介護においては、夫に対する妻を初めとして、女子の果たす役割が大きい。本調査では要介護者の発生の前後での家族タイプの比較はできないが、例えば夫婦のみの世帯で妻に介護が必要となった場合などには、なんらかの家族タイプの変化をとまなうケースが少なからずあることがうかがえる。一方で、要介護者であっても男子の8.7%、女子では16.4%が単独世帯であることも注目し値する。

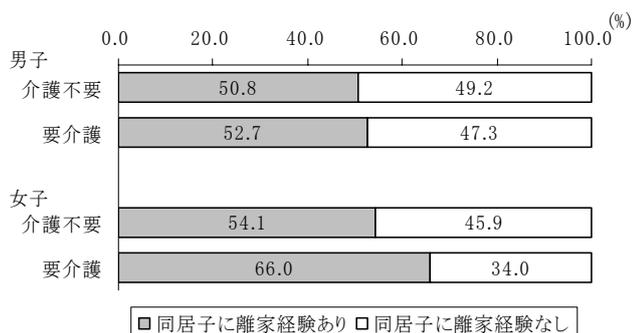
要介護の高齢者は、そうでない者に比べてその他の世帯に属する者が多いことは先に述べたが、その多くは子夫婦との同居であると考えられる。子と同居している65歳以上の者について、介護の要・不要別に同居子に離家経験があるかどうかをみてみたものが図VI-5である。同居子に離家経験のある者、すなわち、一度離れて暮らしていた子と再び同居している者の割合は、男子では介護の不要な者では50.8%に対して、要介護の者では52.7%、女子ではそれぞれ54.1%に対して66.0%となっており、女子でより大きな差があらわれた(カイ2乗検定では、女子ではこの分布の差は有意水準1%で有意)。年齢が高くなるほど介護の必要度は高くなるため、高齢期の親との再同居と親の健康状態との直接的な関係を見いだすことは難しいが、なんらかの関係があることが示唆される。

世帯が形成・拡大を経て解体・縮小へ向かった後に、再び、ある意味では拡大の動きを見せることは興味深い。

かつてに比べて子ども数が少なくなっていることなども考えれば、これからの高齢期の世帯には、また新たな動向がみられるとも考えられよう。



図VI-4 介護の要・不要別 65歳以上の者の家族類型分布



図VI-5 介護の要・不要別 65歳以上の者の同居子の離家経験の有無